



ビジネスセミナー

日刊工業新聞社は日本規格協会、モノづくり日本会議と共に催で10月17日、マリノメツセ福岡で標準化活用ビジネスセミナー「標準化をビジネスツールに! 標準を制するものが市場を制す」を福岡開いた。モノづくりフェア2014の併催イベント。標準化によってグローバル展開を目指す日本企業を支援する経済産業省の施策や、業界団体・個別企業の取り組みなどが紹介された。

標準化をビジネスツールに！

～標準を制するものが市場を制す～

相羽 繁生氏 東郷製作所 社長

規格作り アジアとともに連携

日本ばね工業会（JSM）で標準化会議議長という標準化の責任者を務めている。日本ばね工業会の会員数は222社で、標準化会議には線ばね、板ばねなど四つの部会がある。標準化には政府や日本規格協会など関係機関の支援を受け、技術的には、日本ばね学会のバックアップを受けている。

対外的な連携も進めていて、歐州ばね連合会（ESF）、北米ばね工業会（SMA）と交流を深めている。またアジア諸国との連携は各国のバネ会社に直接標準化活動への参画を依頼している。用語共通化のためいきたい。

日本がリーダーシップを取り、ビジネスプランをコントロールしていきたい。また今後はアジアからの参加を呼び掛けるなどして仲間を増やし、アジアの事情を反映した規格作りを進めてきたからで、どういう製品に対し発言できないと今まで規格を整備しないと考えたからで、どういう規格項目を作るべきかと、いうアンケートも会員に行つた。JSMは経営者の集まりで、標準化が欧米主導で進むと日本に不利になるのでは、という危機感を持つて取り組んでいる。

国際協調も必要だが、一方で国際会議などの場では、

にアジア6カ国の用語辞典も2004年に作つた。

標準化会議（設立当初の1998年は標準化委員会）は01年から04年に40のJSM規格を追加した。

**安川コントロール
技術専門担当**

濱田 健次郎氏

当社が提案したパワーリードスイッチの安全技術に関する国際電気標準化会議（IEC）国際標準化は、公共性の高い鉄道・電力・昇降機設備から産業機械類などの安全装置、防爆機器に用いられる安全性を左右する重要な磁気駆動のスイッチングデバイスに適用するもの。社会の安全性確保に大きく貢献し波及効果は大きい。

制定した国際規格は各国の規格に普及して認知度向上につながるため、わが国のみのインフラ輸出の拡大にも貢献できる。

自社の事業を海外に展開するには、実績と製品を定

これが事業の海外戦略に由来する。今後は国際標準化を有効活用した新製品の開発と立体商標登録など知的財産権の確保に取り組むとともに、これまで以上に産業機械を対象とした災害防止対策への活用を目指したい。

国際標準に挑戦する場合は、まず使用者側や産学官連携で委員会を立ち上げ、日本の代表となつたら国を代表するので、高い志をもつてやるべき覚悟がなければなりません。さらに国際会議の場で日本としての意見を堂々と提案しないと進まない。国際標準化は3年以上かかるので、高い志をもつてたく興味を示さない。標準化されていなければ戦う士俵に上がれない。

票準ヒセジネマソーレニ！

モノづくりフェア2014 in 福岡

モノづくり日本会議は10月15日、福岡市博多区のマリンメッセ福岡で「モノづくりの底力！全国町工場サミット」を開いた。「モノづくりフェア2014」（日刊工業新聞社主催）の併催イベントで、中小製造業集積地の技術を世界に発信した二つのプロジェクト、「下町ボブスレー」（東京・大田）、「まいど1号」（大阪・東大阪）の各代表者が、協業が成功したストーリーを披露した。	橋本 今日は中小企業が協業で世界に発信している取り組みを、東京・大田区と東大阪からいらしたお二人に紹介していただく。まずそれぞれの開発の経緯などを。	細貝 東大阪の「まいど1号」をテレビなどで見て、東大阪の協業の素晴らしさを感じた。東京では墨田の深海探査ロボット「江戸つ子1号」に先を越されていた。二つの協業の先輩方の知恵を借りながら、自分たちの地域性の強みを出そうと考えた。
下町ボブスレー・ネットワークプロジェクト ゼネラルマネージャー 兼広報委員長 (マテリアル社長) 宇宙開発協同組合SOHLA 理事長(大日電子社長) 松本 日出夫 氏	細貝 淳一 氏 「マイナー」	大田区にはバブルの頃には1万社近くの町工場があつたが今は半減している。
政策研究大学院大学 名誉教授 橋本 久義氏		

東西プロジェクトに脚光

地域性の強み協業で発信

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。

少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「“超”モノづくりの推進」をテーマに、事業を進めております。

先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間、企業間連携をおこない、ビジネス

モノづくり日本会議の事業

「グローバル競争力強化関連事業」

- モノづくり力徹底強化検討会
 - 人材育成関連事業
 - 長寿企業イノベーション勉強会
 - 価値創造型サプライチェーン検討会

「新産業・ビジネス創出／ビジネスモデル構想力向上検討事業」

- ネイチャー・テクノロジー研究会
 - 新産業創出検討会
 - ◇新産業技術促進検討会
 - ◇農商工連携勉強会
 - ロボット研究会

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ（www.cho-monodzukuri.jp）をご覧ください。

その他の事業コンテンツ

- 交流・マッチング事業
 - 顕彰事業
 - モノづくり部品大賞
 - モノづくり推進シンポジウム
 - 特別講演会
 - 地区別研究会

